



実施報告書

2026年9月

イカサミット

～世界のイカ資源の未来を共に守る～

2026年5月26日および27日に、東京の国連大学エリザベス・ローズ国際会議場において、『イカサミット～世界のイカ資源の未来を共に守る～』をWWFジャパン（IUUフォーラム共催）が開催いたしました。会場参加とオンライン参加を合わせ、二日間で約125名の参加者が集まり、近年のイカ産業を取り巻く不漁問題と資源管理の難しさ、過剰漁獲による資源低下、IUU（違法・無報告・無規制）漁業の横行、海洋環境の変化に伴う水産資源の変動、さらには燃料・原材料価格の高騰、国内外における規制強化などの厳しい状況を背景に、課題解決に向けた議論が交わされました。

イカ類は日本が消費する重要な水産物のひとつですが、近年、世界的な需要の増加と、それに伴う深刻な資源枯渇が危惧されています。日本海で漁獲されるスルメイカは、歴史的な不漁に見舞われているいっぽう、2025年は太平洋での予想を上回る豊漁が記録されるなど、漁獲管理の難しさが指摘されています。その原因として、イカ類独自の生態的特徴や、IUU（違法・無報告・無規制）漁業や海洋環境の変化があげられています。いっぽうシーフードミックスなどに使われるアメリカオオアカイカは、現状では資源は安定しつつも主として中国船による公海上での漁獲圧の影響が危惧されており、こちらも予断を許さない状況です。

本サミットは、世界有数のイカ消費国である日本において、電子化などの取組を通じた漁業の透明性確保や資源管理の強化に関する解決策を共有しました。こうした課題は日本にとどまらず、東アジア、南米、ヨーロッパなどでも危機感をもって受け止められており、持続可能なイカの未来に向けて、資源管理の改善、トレーサビリティ、透明性への関心が高まっています。本サミットは、各国の事例から学び、連携を促進し、国際社会へ発信していく機会となりました。また、各国政府に加え、漁業者やサプライチェーンに関わる多様な関係者が協働し、複雑な課題の解決に向けた一歩を踏み出す場となりました。

WWFジャパンは、こうした状況を受けて、2022年よりイカ類の生産や流通構造に関する調査に着手し、オンラインセミナー「イカ類の持続可能な生産と消費を考える」の開催、スルメイカの日本三大産地である石川県能登町にてイカ漁業関係者と現状や課題感についての意見交換、水産庁開催のスルメイカステークホルダー会議に参加するなどし、イカ漁業をめぐるIUU漁業や資源管理の課題解決への道を探ってきました。課題解決には、水産庁が資源管理を強化する、漁業者が認証を取得するといった局所的な取り組みだけではなく、イカ漁業に関わるバリューチェーン全体の協力・連携が不可欠であることから、国内外の多様なステークホルダーが一堂に会する「イカサミット～世界のイカ資源の未来を共に守る～」を開催することとしました。

最後に多様なステークホルダーによる行動変革の第一歩として、「世界のイカ資源の未来を共に守るための共同宣言」への署名が提案され、閉会となりました。



第1部

世界のイカ資源の現状と資源評価について



境 磨 氏

水産研究・教育機構 水産資源研究所 水産資源研究センター浮魚資源部浮魚第3グループ長

境氏は、世界のイカ類漁獲量が近年300～400万トン規模まで増加している一方、資源評価が十分でない種も多いと説明。イカは寿命約1年の単年性資源であり、気候変動の影響も強く受けるため、資源変動の予測が難しいとのこと。日本周辺のスルメイカ資源は低迷が続いており、環境要因の影響も大きいと分析しています。また、多くのイカ類で共通の課題として、公海を含めた統一的な国際管理や漁獲データの整備が不十分であることが示され、科学的データの充実と国際協調の必要性が強調されました。

Uncertainty in catch data (漁獲情報の不確実性)

スルメイカ Japanese flying squid	アメリカオオイカ Jumbo flying squid	アルゼンチンマツイカ Argentine shortfin squid
 - 国際的な評価の協力体制がない。 - 外国漁獲量は統計値から得るが、仮定を置かざるを得ない(特に秋季発生系群)。 - There is no international cooperative framework for stock assessment. - Foreign catches must be derived from statistical data or assumed based on certain approximations (e.g. Autumn-spawning stock).	 - 特に公海域での情報が不確実。 - SPEFMOにて漁獲データ・科学データの収集が進められるほか、監視・取締の強化が決議されている(14th 年次会合, 2026)。 - Catch information is particularly uncertain in the high seas. - At SPRFMO, the collection of catch and scientific data is being advanced, and measures to strengthen monitoring and enforcement have been adopted.	 - 公海域を管轄するRFMOがない。 - 漁獲情報の収集体制は未確立。公海での漁船活動を衛星データ等でモニタリングするに留まる。 - There is no RFMO responsible for the high seas. - No comprehensive international system exists for collecting catch data, and high seas fishing is mainly monitored using satellite data.

28

第2部

日本のイカ資源の現状と課題について

第2部では、本サミットの開催地である日本における多様なステークホルダーが、それぞれの立場からイカ資源の現状と課題について報告しました。

■日本のイカ漁業管理の現状と課題について



赤塚 祐史朗 氏

水産庁資源管理部管理調整課資源管理推進室長

赤塚氏は、日本の漁獲量減少を背景に、漁業法を改正し、MSY(最大持続生産量)を実現する資源水準の値を目標とする資源管理へ移行したと説明。スルメイカはTAC(総漁獲可能量)管理対象ですが、2025年度にはTAC超過が発生したため、水産庁は迅速かつ確かな数量管理を行う体制の整備を進めています。今後については、前年の段階で翌年の資源量を精度良く予測することが難しいスルメイカの特性を踏まえた柔軟なTAC管理の運用が必要だと述べました。

迅速かつ的確な数量管理を行う体制の整備

System for prompt and accurate allocation management

	令和7管理年度 2025 control year	令和8管理年度 2026 control year
漁獲状況の迅速な把握 Catch monitoring	(行われていない) (not done)	産地市場から漁獲量の概数値を 即日入手する体制を構築 ※ Microsoft Formsを活用 Establish a system to obtain approximate catch figures from seafood landing market on the same day with Microsoft Forms
TAC報告 TAC reporting	水揚げ翌月10日まで Report within the 10th day of the month following the month in which the unloading occurred	10日毎にTAC報告 Report every 10days

■日本のイカ釣り漁業の現状と課題について



中津 達也 氏

全国いか釣り漁業協会会長

中津氏は、日本海での外国漁船によるIUU漁業の拡大や環境変化が、スルメイカ資源悪化の要因になっていると説明。国内漁船数は減少し、後継者不足や産業基盤の弱体化も進行しており、持続可能な漁業の維持には、日本・韓国など関係国による資源管理強化と違法操業対策が必要だと訴えました。

スルメイカの資源管理への取り組み

Toward managing Japanese flying squid resources

- 日本海では、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、中国がスルメイカを漁獲
Japan, Russia, North Korea, South Korea and China are engaged in Japanese flying squid fishing in the Sea of Japan.
- このうち、中国は北朝鮮から漁業権を購入して違法に入漁
(北朝鮮への支援は、国際連合の安全保障理事会決議違反)
China purchases fishing rights from North Korea and enters into fishing grounds illegally.
(Support to North Korea is a violation of the UN Security Council resolution.)
- 日本海の沿岸国(日本、ロシア、北朝鮮、韓国)で資源の共同管理を行うことが望ましいが、現状では困難
Ideally, fishing resources should be jointly managed by the countries that share the coastline of the Sea of Japan (Japan, Russia, North Korea and South Korea), but it is currently difficult to do so.
- 日本と韓国のいか釣り漁業者が毎年協議を行い、スルメイカ資源研究及び資源管理措置の情報交換、中国漁船による違法操業の撲滅を両政府に要請
Squid fishing operators of Japan and South Korea meet every year and hold consultations. They exchange information on research concerning Japanese flying squid resources and on resource management measures, and request both governments to suppress illegal operations by Chinese fishing vessels.

■日本のイカ加工市場の現状と課題について



■ 荏澤 新太郎 氏
全国いか加工業協同組合専務理事

荏澤氏は、原料不足や価格高騰、人件費・物流費の上昇により、加工業界の経営環境が悪化していると報告。一方で、消費者のイカに対する「値頃感」もあり、単純な値上げが難しい状況にあり、今後、品質や健康性などの新たな価値の向上や、ニーズを把握するための消費者とのコミュニケーションが重要であると強調しました。

8. まとめ Conclusion

～価格転嫁の課題は、生活者の選択構造にある～
Challenges in passing rising costs on to consumers lie in how consumers select a product

1) これまでの整理 Summary of findings

・コストの上昇は理解されても、市場(生活者)の購買の判断基準との両立は難しい

Even if consumers understand the increasing cost, whether they actually make a purchase is another matter

・生活者の(購買につながる)判断基準に「値ごろ感」がある

・「Reasonable prices」is a key factor for consumers' purchasing decisions

・価格とは別に「値ごろ感」を構成する基準は変えられる

The factors that constitute "reasonable prices" can be changed separately from the price itself

・現在と未来の価値を把握・具体化、そしてバリューチェーンで共有したい

We want to identify and define current and future value of squids, and share it across the value chain

2) 今後の方向性(可能性) Future direction (possible approaches)

・生活者の選択構造を、過去～現在～未来と継続的に把握する仕組みの構築

Establish a system to continuously track consumers' decision-making framework across the past, present, and future

・生活者の選択構造を捉え、いか商品の未来の価値創出(向上)につなげていく

Understand consumers' decision-making framework and leverage it to create (and enhance) future product value

・バリューチェーン全体での情報共有と活用を実現

Implement information sharing and utilization across the entire value chain

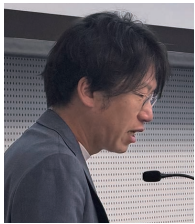
➡ 価格転嫁とは、選択されることで初めて成立するものである

・「いかコミ」を一つの手段として、未来の価値創出(向上)につなげていく

Passing rising costs on to consumers can only be possible when a product is selected

Use Ika-Comi as an approach to drive the creation (and enhancement) of future value

■日本のイカ漁業現場の課題について



■ 小川 栄次 氏
永宝水産株式会社代表取締役社長

小川氏は、燃油費や船舶建造費の上昇により、漁業経営リスクが高まっていると説明。国内供給は減少する一方で需要は維持されており、輸入依存が強まっているとのこと。今後は販路拡大や“マーケットイン”の発想、産地情報の可視化などを進め、サプライチェーン全体で産業の維持を考える必要性を訴えました。

～何をするか～ What to do

- ・新規漁場開拓
Development of new fishing grounds
- ・販路拡大(国内外含め) + マーケットインの重要性
Expansion of sales channel (domestic & export) and importance of market orientation
- ・商品の透明性(IUU防止に繋がる)
More transparency of products(fish) for consumers(related prevention of IUU)
- ・買先含めたステークホルダーと漁業者の更なる連携
More collaboration between stakeholders including buyers and fishery side



産学官の更なる連携!

More collaboration of industry-academia-government!

パネルディスカッション



パネルディスカッションでは、第1部から第2部までの登壇者が着席し、参加者からの質問に答えました。イカ資源管理の難しさや気候変動の影響が共有され、日本海におけるIUU漁業の危険性への懸念も議論されました。研究者・行政・産業・消費者を含めた連携が重要であるとの認識が示されました。パネルディスカッションから参加した谷地充晴氏(株式会社ヤマツ谷地商店代表取締役社長)は、イカの小型化への懸念を取り上げました。また、海的环境変化や、底引き網と巻き網でイカが獲れるタイミングの違いを踏まえたTACの見直しを求めました。



第3部 中国のイカ漁業管理制度について



■ ソンリン・ワン 氏
青島市海洋生態研究会(QMCS)
創設者・会長

ワン氏は、中国が世界有数のイカ漁業・加工国であり、世界流通の40～45%が中国経由であると説明。中国では夏季休漁制度やTACに基づく特別許可制度が導入され、VMS(船舶監視システム)やAIS(船舶自動識別装置)を活用した監視も進められています。一方で、種別データの不足や透明性向上は課題であり、多国間協力やトレーサビリティの強化が必要だと述べました。

JFS Fishery in China – SPF 中国のスルメイカ漁業 – 特別許可

- China's annual summer fishing moratorium—typically from May 1 to late August or early September—overlaps with the period when JFS migrate through the west side of the East China Sea and Yellow Sea
中国の夏季禁漁期は通常5月1日から8月下旬または9月上旬までであり、スルメイカが東シナ海西部および黄海を回遊する時期と重なる
- Specially permitted fishery during moratorium since 2021
2021年以降、禁漁期間中に特別に許可された

Table. Specially Permitted JFS Fishery Information, 2021–2025
表. 特別に許可されたスルメイカ漁業 (2021年～2025年)

Province	Year	Operating Time	Catch Limit (tons)	Fishing Gear	Maximum Number of Vessels	Minimum Mesh Size (mm)	Number of designated Landing Ports	Catch (tons)	
Shandong	2021	July 29th – August 15th	8,000	Gillnet	33	50	/	1,348	
				Purse seine	72	35			
	2022	August 1 – August 15	10,000	Gillnet	33	50	7	over 2,000	
				Purse seine	72	35			
	2023	July 29th – August 15th	10,000	Trawl	30	54	8	8,829	
				Gillnet	33	50			
					Purse seine	72	35	10	Unavailable
					Trawl	60	54		
					Gillnet	30	50	12	6,439
					Purse seine	50	35		
				Trawl (Purse Trawl)	100	54	1	2,700	
				Gillnet		50			
				Purse seine	80	35			
				Trawl (Purse Trawl)	130	54			
				Gillnet	40	50			
				Purse seine		35			
Liaoning	2025	August 1 – August 20	10,000	Trawl (Purse Trawl)	80	54	1	2,700	
				Purse seine					



第4部 世界イカ漁業の課題について



シャオチー・チウ 氏
Environmental Justice Foundation 東アジア・マネージャー

チウ氏は、IUU漁業や過剰漁獲、人権侵害の実態を報告しました。中国・韓国・台湾の遠洋イカ漁船団では、違法操業や長時間労働、暴力など深刻な問題が確認。日本市場も輸入イカを通じてこうした問題と無関係ではないと指摘し、透明性向上やデジタルトレーサビリティ、人権デューデリジェンスの導入を提言しました。ワン氏とチウ氏への質疑応答では、洋上転載（トランスシップメント）が人権侵害や過剰漁獲の温床になりやすい点が議論されました。また、日本でも輸入管理や情報公開、人権対応を含めたトレーサビリティ強化の必要性が共有されました。



**Links to Japan
日本とのつながり**

- Japan import **92%** of prepared and preserved squid from China.
- 日本は、調製・保存処理されたイカ製品の**92%**を中国から輸入している。
- Despite covered by import control, there is **no information transparency and traceability**.
- 輸入規制の対象となっているにもかかわらず、**十分な透明性やトレーサビリティは確保されていない**。
- A lack of **human rights due diligence** allow seafood caught by forced labour ended on the tables
- 人権デューデリジェンスの欠如により、強制労働によって生産された水産物が市場に流通している**。

第5部 解決策への期待 – 国際協働・透明性・トレーサビリティ

■ 漁業透明性の国際基準について



メイジー・ビジョン 氏
Coalition for Fisheries Transparencyディレクター

ビジョン氏は、「漁業透明性グローバル憲章」を紹介し、漁船情報の公開、VMS監視、転載管理など、透明性向上の重要性を説明しました。透明性はIUU漁業の抑止や人権リスクの低減につながると強調しました。

Transparency Challenges in Squid Fisheries

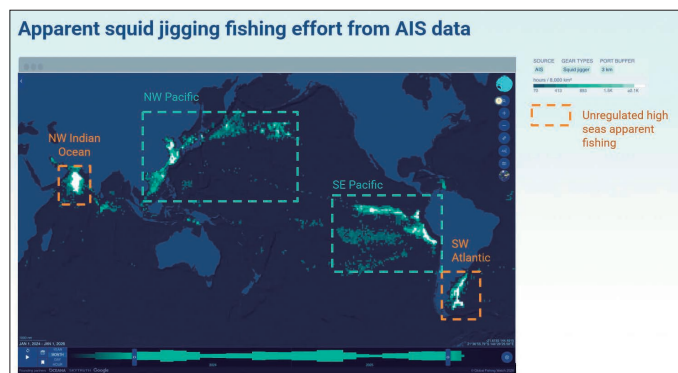
- Human rights and labor abuses
- Unregulated fisheries allow flag states to get away with no catch reporting, no observers, widespread use of at-sea transshipment, and worker exploitation
- Vessels can stay at sea for extended periods, further degrading transparency and increasing risk of both destructive fishing and labor abuses onboard vessels

■ 世界のイカ漁船可視化について



デビッド・クルーズマ 氏
Global Fishing Watchチーフ・サイエンティスト

クルーズマ氏は、AISや衛星データを活用し、主要なイカ漁場や“ダーク船舶”を可視化している取り組みを紹介しました。特に北西インド洋で操業増加が確認され、洋上転載ネットワークの存在も明らかにされています。



■ 南米ペルーの電子トレーサビリティの取り組みについて



ホセ・カルロス・アルバレス 氏
WWFペルー水産物バリューチェーン・スペシャリスト

アルバレス氏は、モバイルアプリを活用した電子トレーサビリティを導入し、漁獲から輸出までをデジタル管理している取り組みを発表しました。透明性向上や違法漁業対策への効果が期待されています。

**NEXT STEPS TOWARD SCALABLE TRACEABILITY
拡張性のあるトレーサビリティに向けた次のステップ**

- Complete End-to-End Pilot (El Fishery)** 一貫した取り組みの完了（マルアナゴ漁業）
Full traceability from capture to importing market
漁獲から輸入市場までのフルトレーサビリティ
- Validate & Strengthen the System** システムの検証および強化
Test GDST data exchange and ensure stakeholder adoption
GDST標準のもとデータのやり取りのテストを行い、ステークホルダーに確実性導入してもらう
- Replicate in Jumbo Squid at Scale** アメリカオアカイカ漁業への展開
Apply and test the model in a larger, more complex fishery
より複雑な漁業でのこの協働のモデルのテストを行う
- Scale as a Reference Model** 参考モデルとしての評価
Generate evidence and drive industry & policy adoption
実証実験を通じて産業界および政策への導入を促進する

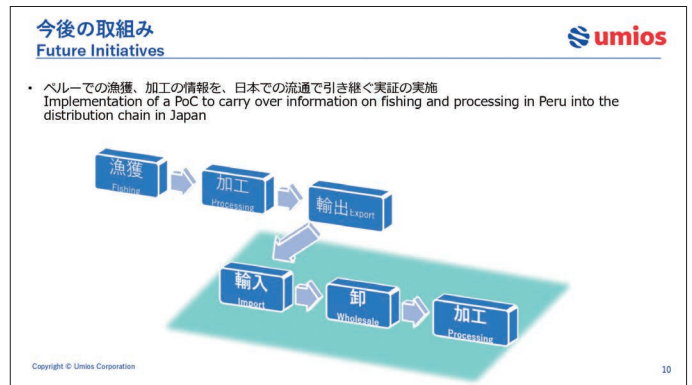
■ Umiosの取り組みについて



北川 俊和 氏

Umios株式会社サステナビリティ戦略部
サステナビリティ推進課 兼 水産資源推進室 課長代理

北川氏は、WWFペルーの「TrazApp」と連携し、日本向け輸出における電子トレーサビリティの実証を進めていくと説明しました。IUU対策、人権配慮、持続可能な調達の推進に取り組んでいます。



■ 市場との連携について



カルメン・ゴンザレス=ヴァレス 氏

Sustainable Fisheries Partnership
サプライチェーン・ラウンドテーブル・ディレクター

ヴァレス氏は、SFPでは企業連携により、IUU対策やトレーサビリティの改善を進めていると説明しました。政府、企業、NGOによる国際協力が不可欠だと訴えました。



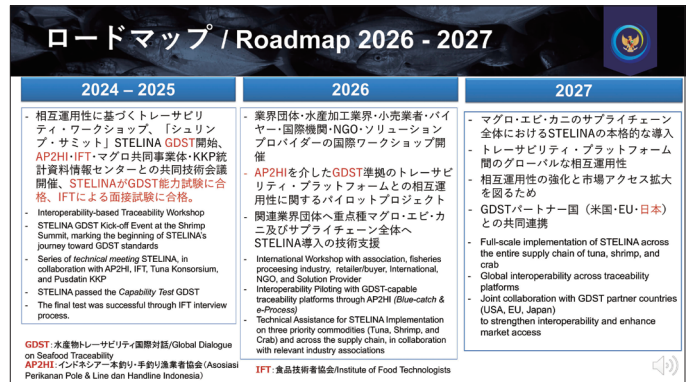
■ インドネシアの電子管理について



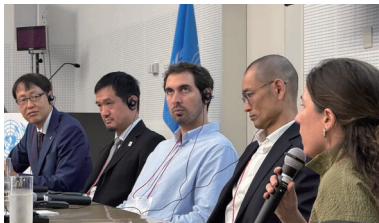
酒井 光夫 氏

インドネシア海洋水産省 (KKP)
水産開発アドバイザー (JICA 専門家)

酒井氏は、インドネシアでは「STELINA」を導入し、漁獲から輸出までをデジタル管理していると説明しました。違法漁業の防止や市場アクセスの向上を目指す一方で、現場への定着が課題だと述べました。



パネルディスカッション



第5部のパネルディスカッションでは、**チャン・イモ氏(WWF中国ブルーエコノミー・プライオリティ・プロジェクト・コーディネーター)**が参加し、まず中国におけるWWFの水産業に関する取り組みについて発表しました。電子トレーサビリティには、現場の利便性向上や企業連携が重要であるとの認識が共有されました。また、中国でも透明性向上に向けた変化が始まっていることが報告されました。

Port inspection: Advocacy for PSMA to Capacity Building

港での検査: PSMA (違法漁業防止寄港国措置協定) に関する提言・能力構築支援

WWF Special Envoy advocating PSMA in the 2nd International Forum on Marine Economy in 2023.

WWFの特使が2023年の第2回海洋経済国際フォーラムでPSMAについて提言

Introduction of PSMA in 2023 to relevant departments in the Ministry of Foreign Affairs, Maritime Safety Administration of the Ministry of Transport, etc. 2023年に外務省、交通運輸部・海事局などの関係部署にPSMAを紹介



China ratified PSMA in March 2025
中国が2025年3月にPSMAに批准

WWF begins to build capacity in late 2025 for PSMA implementors.

WWFは2025年後半にPSMAの実務担当者向けの能力構築支援を開始

共同宣言の提案

最後に、WWF ジャパンより「世界のイカ資源の未来を共に守るための共同宣言」が提案されました。この共同宣言書では、IUU 漁業の撲滅、科学的管理、電子情報共有、国際協力の重要性について、イカ産業に関わる多様なステークホルダーの署名を募っています。

WWF ジャパンは、今回のサミットで得られた知見やネットワークと共同宣言を活かし、イカ漁業のバリューチェーン、水産庁や研究機関のみなさまと連携しながら、IUU 漁業を抑制し持続可能な資源管理を推進するため活動を行っていきたくと考えています。



ご署名のお願い

本サミットにおいて発表いたしました「世界のイカ資源の未来を共に守るための共同宣言書」につきましては、今後、さまざまな団体・企業の皆様にご署名をいただき、広く発信していく予定であります。つきましては、貴団体（貴社）におかれまして本宣言書へのご署名を検討いただける場合には、WWF ジャパン海洋水産グループ（fish@wwf.or.jp）まで、件名を「イカ共同宣言書の署名について」とのうえ、ご連絡賜りますようお願い申し上げます。

世界のイカ資源の未来を共に守るための共同宣言

私たちは、世界からIUU 漁業を撲滅し、世界の持続可能なイカ漁業の実現を求めます。

このため、私たちは、関係各国政府を含むすべてのステークホルダーが協力し、以下を推進することを求めます。

- 国際協力と情報共有の強化
- 電子的な漁獲情報を迅速に収集・共有できる体制とシステムの構築
- 入手可能な最良の科学的知見に基づく管理の実施

関係国、サプライチェーン、NGO、科学者等、さまざまな関係者が連携して責任を共有することにより、世界のイカ資源およびそれに依存する地域社会や産業の長期的な持続可能性、透明性、そしてレジリエンスを確保することを目指します。

Joint Pledge for Protecting the Future of Global Squid Resources

We call for strengthened global efforts to prevent, deter, and eliminate Illegal, Unreported, and Unregulated (IUU) fishing and for the sustainable management of squid fisheries worldwide.

To achieve this goal, we urge all stakeholders, including the relevant governments, to work together to:

- Strengthen international cooperation and information sharing;
- Develop the timely electronic collection and transparent exchange of catch and fisheries data;
- Ensure science-based management measures informed by the best available science.

Through collaboration and shared responsibility between countries, supply chains, NGOs and scientists, we seek to ensure the long-term sustainability, transparency, and resilience of global squid resources and the communities and industries that depend upon them.



人と野生生物が
共に自然の恵みを受け続けられる
世界を目指して活動しています

together possible™ wwf.or.jp

本件に関するお問い合わせ

WWFジャパン 自然保護室海洋水産グループ
東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル3階
fish@wwf.or.jp Tel: 03-3769-1718